


## 政治・経済問題

はじめに、これを読むこと。

(注意事項)

1. この問題用紙は 15 ページまでである。ただし、ページ番号のない白紙はページ数に含まない。
2. これは、政治・経済の問題である。解答用紙が出願時に選択した科目のものであるかどうか確認のうえ、解答すること。
3. 解答用紙の所定の欄に、必ず氏名を記入すること。
4. 解答用紙には受験番号が印刷されているので、受験番号が正しいかどうか受験票と照合し確認すること。
5. 解答はすべて「解答用紙」の解答欄に記入またはマークすること。解答欄以外のところには何も記入しないこと。
6. 解答は、必ず鉛筆またはシャープペンシル(いずれもHB・黒)で記入すること。
7. 訂正は消しゴムできれいに消し、消しくずを残さないこと。
8. 解答用紙は、絶対に汚したり折り曲げたりしないこと。
9. 文字は一点一画まで正確に書くこと。
10. 解答用紙は持ちかえらないこと。
11. この問題用紙は必ず持ちかえること。
12. 試験時間は 60 分である。
13. マークの記入例

良い例	悪い例
	

〔 I 〕 次の文を読んで、下の問に答えなさい。

日本の環境問題には、19世紀後半に起きた日本の「公害の原点」とされる( A )や戦後の4大公害事件<sup>(a)</sup>に見られるように、経済発展の優先による失敗があった。現代日本社会を特徴づける代表的な環境問題としては、大気汚染、土壌汚染、水質汚濁などがあげられる。このような環境破壊を防ごうと、「天然資源の消費を抑制し、環境への負荷ができる限り低減される社会」をつくるための法律である( B )基本法が2000年に制定された。( B )基本法では、資源のリユース・リサイクル及び適正処分に関する基本原則や、国や地方公共団体・事業者・国民の責務などについて定めている。

地球規模の環境問題で特に焦点となっているのは、二酸化炭素など温室効果ガスの排出量の増大にともなう地球温暖化問題である。この問題に対して、1992年にリオデジャネイロで国連環境開発会議が開かれ、( C )条約が採択された。この条約は温暖化の防止がすべての国に共通する責任であるとし、途上国に対しても温室効果ガス排出を制限した。また、同会議では、生物多様性条約<sup>(c)</sup>も採択された。さらに、1997年に京都議定書が採択され、温室効果ガス6種類について排出削減数値目標が定められた。京都議定書では、( ア )は6%、( イ )は7%、( ウ )は8%の削減をすることで合意した。しかし最大の温室効果ガス排出国であるアメリカが2001年に京都議定書からの離脱を表明した。2008年には北海道の洞爺湖にてサミット<sup>(e)</sup>が開かれ、環境問題について議論がなされた。以上のような環境をめぐる問題が起きたことから、人間の生存にとって必要な生活環境を享受する権利である「環境権」<sup>(f)</sup>や、将来の世代が得るはずの経済的・社会的利益を損なうことなく現在の世代のニーズを満たすように環境を利用していこうとする「( D )」などの考え方が広まっている。

問1 ( A )～( D )にもっとも適切な語句を入れなさい。

問 2 下線部(a)に関連して、4大公害事件のうち工場排水のなかの有機水銀が原因で発生した公害病が起きた地域として、もっとも適切なものを1つ選びマークしなさい。

- ① 富山県    ② 栃木県    ③ 三重県    ④ 岡山県    ⑤ 熊本県

問 3 下線部(b)に関連して、1972年に開かれた国連の会議に基づいて設立された環境保護を目的とする国連機関の名称はどれか。もっとも適切なものを1つ選びマークしなさい。

- ① United Nations Environment Programme  
② United Nations Nature Fund  
③ United Nations Nature Plan  
④ United Nations Environment Plan  
⑤ United Nations Developing Programme

問 4 下線部(c)に関連して、生物多様性や自然の保護をめざした取組みに関する記述のうち、もっとも適切なものを1つ選びマークしなさい。

- ① 1971年、渡り鳥などの生息地として重要度の高い湿地を登録し、水鳥を保護することを目的としたワシントン条約が採択された。  
② 1973年、オランウータンやゴリラなどの絶滅の恐れのある野生動物の保護をはかるためのバーゼル条約が採択された。  
③ 1992年、地球上のあらゆる生物種の多様性・生態系を保護し、遺伝資源からの利益を公平に分配することをめざすラムサール条約が採択された。  
④ 2000年、遺伝子組み換え作物から生物多様性を守るためのモントリオール議定書が採択された。  
⑤ 2010年、生物多様性条約に関する締約国会議が開かれ、遺伝資源へのアクセスとその利用による利益配分に関する名古屋議定書が採択された。

問 5 下線部(d)に関連して、空欄(ア), (イ), (ウ)の組み合わせのうち、もっとも適切なものを1つ選びマークしなさい。

- ① (ア) ハンガリー (イ) アメリカ (ウ) オーストラリア
- ② (ア) 日本 (イ) ロシア (ウ) EU
- ③ (ア) カナダ (イ) アメリカ (ウ) EU
- ④ (ア) 日本 (イ) ロシア (ウ) スイス
- ⑤ (ア) ポーランド (イ) アメリカ (ウ) オーストラリア

問 6 下線部(e)に関連して、2015年にドイツで開催されたサミットに参加した政治家と所属政党の組み合わせのうち、もっとも適切なものを1つ選びマークしなさい。

- ① オバマ(共和党)
- ② プーチン(統一ロシア)
- ③ キャメロン(労働党)
- ④ メルケル(キリスト教民主同盟)
- ⑤ オランダ(共和党)

問 7 下線部(f)に関連して、環境権に関連する憲法の条文として、もっとも適切な組み合わせを1つ選びマークしなさい。

- ① 8条と33条                      ② 13条と25条                      ③ 14条と24条
- ④ 19条と23条                      ⑤ 26条と30条

〔Ⅱ〕 次の文を読んで、下の問に答えなさい。

日本の経済において、大企業と並んで数多くの中小企業が存在しており、中小企業は大きな役割を果たしているといわれる。中小企業は、大企業に比べて、製品の販売、資金調達などにおいて不利な立場におかれることが多いといわれている。たとえば、大企業の場合、好況時に生産が急増する際には下請けの中小企業への注文を増やし、不況時には減らす傾向にある。そのため、下請けの中小企業は好況時に仕事量が激増し、不況時には激減しやすい構造になっている。このことから、下請けの中小企業は景気の( A )と呼ばれる。それとともに、中小企業は、大企業と比較して資本装備率・賃金などの面で格差があるといわれている。こうした格差にかかわる問題は( B )と呼ばれるものである。

1963年に制定された中小企業基本法は、中小企業と大企業の間にある生産性や賃金などの格差を是正し、中小企業の近代化を促すことを目指した。同法とともに、中小企業を保護する各種の政策が政府によってとられた。

しかしながら、1960年代の高度経済成長にともない、これらの格差は縮小し、従来の中小企業のイメージとはかい離した中小企業が出現した。このため、中小企業基本法も見直されることになり、1999年に制定された新しい中小企業基本法では、「中小企業者の経営の革新」、「( C )の促進」や「創造的な事業活動の促進」が政策の基本方針に挙げられた。この中小企業基本法の改正によって、その法律の目的は「大企業との格差是正」のための中小企業保護から、起業・( C )や技術革新など、中小企業の自助努力の支援へと改められた。この改正された中小企業基本法によれば、業種別に従業員規模と資本金規模の観点でいずれか一方に該当すれば中小企業に該当するとされている。また中小企業白書(2015年度版)によれば、第1次産業を除く、2012年の事業所数において中小企業は( ア )%を占めている。

こうした中小企業のタイプは多様であるが、一般的には4つの形態に分けることができる。すなわち、下請け型、( D )型、ベンチャー型、そしてニッチ型である。このうち下請け型に関連する産業として自動車産業が挙げられる。日本を代表する産業に発展した自動車産業は下請け制を最大限利用している業界であ

るといわれている。特に優秀な下請け企業に対しては、株式所有・技術指導さらに人員派遣などを通じて親会社の経営の中に組み込んできた。また、日本の自動車会社で発展したカンバン方式が編み出された。

他方で、日本とアメリカ、ヨーロッパ諸国との間で貿易摩擦が深刻になり、1989年に日米構造協議が開始され、日本の経済構造の改善と市場開放が要求された。<sup>(e)</sup> この結果は、いくつかの分野で中小企業の経営に影響を及ぼした。

問 1 ( A ) ~ ( D ) にもっとも適切な語句を入れなさい。

問 2 下線部(a)に関連して、資本装備率の説明として、もっとも適切なものを1つ選びマークしなさい。

- ① 従業員 1 人が生み出す付加価値。
- ② 労働者 1 人当たりの資本の金額。
- ③ 生産された付加価値のうち、労働者に支払われる人件費の割合。
- ④ 生産物の産出量を、投入した資本量で割った比率。
- ⑤ 企業が投下した資本に対して得られた利益の割合。

問 3 下線部(b)に関連して、中小企業を保護することを目的とした政策について、もっとも適切なものを1つ選びマークしなさい。

- ① 国民金融公庫法によって設立された国民金融公庫は、中小企業への資金供給を目的としたが、2008年に中小企業金融公庫に統合された。
- ② 中小企業事業団法は、中小企業構造の高度化や設備の近代化を目的として制定されたが、1970年に廃止された。
- ③ 商工組合中央金庫法によって設立された商工組合中央金庫は、中小企業金融の円滑化を目的にしたが、2008年に日本政策金融公庫に統合された。
- ④ 中小企業分野調整法は、大企業と中小企業の事業分野の調整を図り、両者共存を目的に1977年に制定された。
- ⑤ 中小企業近代化促進法は、中小企業の経営管理の合理化および技術の向上を図るために必要な研修・指導等を行うことを定めていたが、1998年に廃止された。

問 4 下線部(c)に関連して、次のなかで中小企業ではないものを1つ選びマークしなさい。

- ① 従業員40人、資本金3,000万円の小売業。
- ② 従業員80人、資本金6,000万円のサービス業。
- ③ 従業員80人、資本金1億円の卸売業。
- ④ 従業員280人、資本金3億5千万円の製造業。
- ⑤ 従業員320人、資本金3億5千万円の建設業。

問 5 空欄(ア)に入る数字として、もっとも適切なものを1つ選びマークしなさい。

- ① 79                      ② 82                      ③ 87                      ④ 93                      ⑤ 99

問 6 下線部(d)に関連して、カンバン方式の説明として、もっとも適切なものを1つ選びマークしなさい。

- ① 1人もしくは数人の作業者が部品の取り付けから組み立て、加工および検査までを担当する生産方式。
- ② オートメーション生産設備のもとに、生産工程を単純化、合理化し、非常に限られた種類の製品を生産する方式。
- ③ 自社では設計せず、顧客企業からの設計図に基づいて生産する方式。
- ④ 必要な時に必要な量だけつくり、在庫を最小化して、ジャスト・イン・タイムに生産することを目指す生産管理方式。
- ⑤ 高い技能をもつ人が手作業もしくはごく簡単な機械を操作して製品を1つ1つ丁寧に作る方式。

問 7 下線部(e)の日米構造協議において、アメリカ側からの要求に対して日本側が発表した改善策として、もっとも適切なものを1つ選びマークしなさい。

- ① 大規模小売店舗法の規制の段階的な緩和。
- ② 総額 900 兆円の公共投資 5 か年計画の策定。
- ③ 独占禁止法の規制緩和による排他的取引慣行の撤廃、系列取引の強化。
- ④ 半導体分野の市場開放における数値目標設定。
- ⑤ 日本道路公団の解散。



〔Ⅲ〕 次の文を読んで、下の問に答えなさい。

公定歩合と預金準備率は、かつての日本銀行にとって重要な金融調節の手段で<sup>(a)</sup>あったが、1996年以降、公開市場操作(オペレーション)が中心となった。1999年2月中旬まで、日本銀行は短期金利に対して実質ゼロ%を超える誘導目標水準を設定し、公開市場操作を遂行するという、伝統的な金融政策で対応してきた。しかし、日本における不良債権問題やデフレ圧力などの高まりを背景に、ゼロ金利政策を導入した1999年2月中旬以降、一部の期間を除くと、日本銀行は非伝統的な金融政策対応を余儀なくされた。<sup>(c)</sup>

日本銀行は、ゼロ金利政策において操作目標である( A )レート・オーバーナイト物を実質ゼロ%に誘導した。日本銀行は2000年8月にゼロ金利政策を解除したが、2001年3月に海外経済の急激な減速や国内の金融システム不安などに対応するため、量的緩和政策を導入して操作目標を( A )レート・オーバーナイト物から日本銀行当座預金残高に変更した。その後、日本銀行は2006年3月に量的緩和政策を解除し、操作目標を( A )レート・オーバーナイト物に戻した。日本銀行は2006年8月にこれまで日本銀行貸出などの基準金利として用いられてきた公定歩合について、その名称を基準( B )率および基準( C )利率に変更した。

量的緩和政策の解除後に、日本銀行は操作目標の誘導水準を2回引き上げたが、リーマンショック後の金融システム不安や海外経済の減速を警戒して、2008年10月以降に2回の利下げを実施した。さらに日本銀行は、2010年10月に包括緩和政策を導入し、操作目標の誘導水準を( ア )～( イ )%に引き下げた。また、日本銀行は2013年1月に早期のデフレ脱却を目指して、消費者物価の前年比上昇率を( ウ )%にする物価安定の目標を公表した。

日本銀行は2013年4月、物価安定の目標を2年程度で達成するため、量的・( D )金融緩和政策を導入した。同政策は操作目標を<sup>(d)</sup>マネタリーベースに変更の上、その残高を年間約( エ )～( オ )兆円に相当するペースで増加させることとした。さらに日本銀行は2014年10月にマネタリーベースを年間約( カ )兆円に相当するペースで増加させるよう、金融緩和の拡大を決定した。

問 1 ( A )～( D )にもっとも適切な語句を入れなさい。

問 2 空欄(ア), (イ), (ウ)に入る数字の組み合わせとして, もっとも適切なものを1つ選びマークしなさい。

① (ア) 0.5 (イ) 0.8 (ウ) 1                      ② (ア) 0 (イ) 0.2 (ウ) 2

③ (ア) 0 (イ) 0.15 (ウ) 1.5                      ④ (ア) 0.15 (イ) 0.2 (ウ) 2

⑤ (ア) 0 (イ) 0.1 (ウ) 2

問 3 空欄(エ), (オ), (カ)に入る数字の組み合わせとして, もっとも適切なものを1つ選びマークしなさい。

① (エ) 300 (オ) 400 (カ) 500                      ② (エ) 40 (オ) 50 (カ) 60

③ (エ) 500 (オ) 600 (カ) 700                      ④ (エ) 60 (オ) 70 (カ) 80

⑤ (エ) 700 (オ) 800 (カ) 900

問 4 下線部(a)に関連して, もっとも適切なものを1つ選びマークしなさい。

① 1987年から1989年において, 日本銀行が緩和姿勢を強めたことから, 公定歩合は当時の最低水準である1.5%まで低下した。

② 2006年8月に名称を変更された公定歩合は, 現在において補完貸付制度(ロンバート型貸付)の基準金利としての役割を果たしている。

③ 1960年代から1980年代において, 市中銀行の企業向け貸出を促して景気を刺激するために, 日本銀行は公定歩合を下回る水準の金利で市中銀行に貸出を実施した。

④ 公定歩合は機動性が低いものの, 日本銀行の金融政策手段として, 現在でもなお重要な役割を果たしている。

⑤ 1960年代から1980年代において, 日本銀行は政治的圧力を受けることなく, 独立して公定歩合の水準を変更していた。

問 5 下線部(b)に関連して、もっとも適切なものを1つ選びマークしなさい。

- ① 中央銀行が預金準備率を引き上げると、企業の資金調達コストが低下し、市中銀行は貸出を増加させるため、設備投資が増加する。
- ② 市中銀行が日本銀行に預金準備を預ける期間は、その月の11日から翌月の10日までである。言い換えれば、11月分の預金準備は11月11日から12月10日の間に預ける。
- ③ 日本銀行は不良債権処理に伴う市中銀行の流動性不安に対応するために、2001年から2003年間で預金準備率を2回引き下げた。
- ④ 日本銀行は市中銀行の資金コストを低下させ、金融緩和効果を出すために1991年10月に預金準備率を引き下げたが、それ以降、預金準備率の変更を実施していない。
- ⑤ 量的緩和政策が導入された2001年3月以降、金融システム不安が増したことから、市中銀行が預金準備を日本銀行に預けることが、以前よりも困難になった。

問 6 下線部(c)に関連して、もっとも適切なものを1つ選びマークしなさい。

- ① アメリカの中央銀行である連邦準備制度理事会(FRB)が採用して実績があったことから、日本銀行はゼロ金利政策を導入した。
- ② ゼロ金利政策の導入によって、操作目標であった短期金利は名目ベースでゼロ%ちょうどに維持された。
- ③ ゼロ金利政策の導入で金融システム不安が和らいだことから、邦銀の不良債権問題が解決に向けて大きく前進した。
- ④ ゼロ金利政策の導入後、1年が経過した時点で、日本経済は急速に回復した。2000年1～3月期で、GDP成長率は実質ベースの年率換算で5%を超えた。
- ⑤ ゼロ金利政策の導入後、操作目標であった短期金利は名目ベースでゼロ%まで下落することなく、概ね0.02～0.05%の水準で推移した。

問 7 下線部(d)に関連して、下の問に答えなさい。

現金通貨と預金通貨からなるマネーストックの総額が 500 兆円，その内訳の 1 つである預金通貨の総額が 491 兆円であるとする。また，中央銀行当座預金の総額が 20 兆円，金融機関が保有している現金の総額が 1 兆円であるとする。この時のマネタリーベースの総額として，もっとも適切なものを 1 つ選びマークしなさい。

- ① 10 兆円    ② 20 兆円    ③ 21 兆円    ④ 29 兆円    ⑤ 30 兆円

〔IV〕 次の文を読んで、下の問に答えなさい。

病気、けが、老齢、失業、災害や事故などの生活不安に対して、国が生活の保障をしようとするしくみが社会保障である。貧民救済のために、1601年にイギリスで( A )が制定されたのが公的扶助の始まりといわれている。また、1942年には、イギリスでベバレッジ報告が出され、第二次世界大戦後になって、「ゆりかごから墓場まで」といわれた社会保障制度が整備され、これが世界各国に広がった。<sup>(a)</sup>

第二次世界大戦後の日本では、憲法第25条で生存権が保障され、公的扶助、社会保険、社会福祉、( B )の4つを柱とした社会保障制度が整備された。医療保険(健康保険)については、誰もが医療保険に加入する国民皆保険の制度が整えられた。年金についても、国民皆年金の制度が同じ年に実現し、その後、老人医療費の無料制度などが創設された年は、「福祉元年」と表現された。<sup>(d)</sup><sup>(e)</sup><sup>(f)</sup>

日本では、少子・高齢化が急速に進み、医療保険や年金保険を負担する生産年齢人口が減少する一方で、高齢者の医療や介護、年金などの社会保障関係費が増大することが予想され、その負担のあり方が大きな課題となっている。<sup>(g)</sup>2004年の年金改革では、賃金や物価が上昇するほどには年金額を増やさない( C )を導入することによって、財政の安定性を確保しようという試みがなされている。医療や介護、年金などの社会保障は、今後の日本においてもっとも重要なテーマの1つである。

問1 ( A )～( C )にもっとも適切な語句を入れなさい。

問 2 下線部(a)に関連して、各国の社会保障制度の歴史や現状に関する記述として、もっとも適切なものを1つ選びマークしなさい。

- ① ドイツでは、1883年に疾病保険法が制定された。
- ② 近年のアメリカの社会保障財源の構成では、国庫負担はない。
- ③ アメリカでは、1935年にフィラデルフィア宣言が出され、その後の社会保障制度の基礎となった。
- ④ 近年のイギリスにおいては、最低生活保障に重点が置かれているため、社会保障が国庫負担のみで構成される。
- ⑤ 近年のスウェーデンの社会保障財源の構成では、被保険者拠出がもっとも多い。

問 3 下線部(b)に関連して、もっとも適切なものを1つ選びマークしなさい。

- ① 宮訴訟では、生活保護費の基準が低すぎることは違憲であるとの最高裁判決が下された。
- ② 砂川訴訟では、生活保護費の預貯金は最低限度を下回る生活によって蓄えられたもので、減額処分は無効との最高裁判決が下された。
- ③ 日立訴訟では、公的年金と老齢福祉年金の併給を禁止した法規定は違憲とはいえないとの最高裁判決が下された。
- ④ 堀木訴訟では、障害福祉年金と児童扶養手当の併給を禁止した法規定は違憲とはいえないとの最高裁判決が下された。
- ⑤ 牧野訴訟では、生活保護申請の裁判費用を生活保護の対象としないのは違憲であるとの最高裁判決が下された。

問 4 下線部(c)に関連して、もっとも適切なものを1つ選びマークしなさい。

- ① 国民健康保険は、同業種の複数の企業によって共同で運営されることがある。
- ② 国民健康保険における義務教育就学前の子どもの医療費の自己負担率は現在2割である。
- ③ 75歳以上の高齢者は、介護保険の一部である後期高齢者医療制度の適用を受けている。
- ④ すべての国民は国民健康保険に加入し、医療費の一部負担で医療が受けられる。
- ⑤ 後期高齢者医療制度では、受診回数に応じて自己負担率が変わることとなっている。

問 5 下線部(d)に関連して、もっとも適切なものを1つ選びマークしなさい。

- ① 厚生年金の納付率が60%程度となっていて、保険料の未納の増加が問題となっている。
- ② 年金保険の給付が行われる事由は、老齢と障害の2つである。
- ③ 加入者が自己責任で運用の選択を行い、その結果に応じて年金額が決定されるのが確定拠出年金である。
- ④ 2004年に成立した年金制度改革関連法により、国民年金の保険料は所得に応じて段階的に引き上げられることとなった。
- ⑤ 1986年の国民年金法改正により、学生の国民年金加入が義務付けられた。

問 6 下線部(e)に近い時期の出来事として、もっとも適切なものを1つ選びマークしなさい。

- ① 公害や地球環境問題に対応するため、環境基本法が制定された。
- ② プラザ合意によって、外国為替市場への協調介入でドル高を是正することが合意された。
- ③ エジプト側のイスラエルへの攻撃によって、第4次中東戦争が勃発した。
- ④ EC(欧州共同体)が発足し、非関税障壁の撤廃によって統一市場が形成された。
- ⑤ 農業の生産性向上と所得水準の引き上げを目標として農業基本法が施行された。

問 7 下線部(f)に関連して、このときの内閣総理大臣の名前を1つ選びマークしなさい。

- ① 佐藤栄作                      ② 田中角栄                      ③ 三木武夫
- ④ 福田赳夫                      ⑤ 大平正芳

問 8 下線部(g)に関連して、もっとも適切なものを1つ選びマークしなさい。

- ① 現在、社会保障給付費のうち、最大のものは医療費である。
- ② 歳出削減のため、介護老人福祉施設は減少し続けている。
- ③ 社会保障給付費は、国民所得の増加以上のペースで増え続けている。
- ④ 現在の社会保険費は、社会保障関係費の40%程度である。
- ⑤ 生活保護費は、第二次世界大戦後、一貫して増加している。